

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者福祉施設整備補助				シート番号	011-133
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 9 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、堺市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱、堺市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱、令和元年度障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)交付要綱、堺市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金(障害者)交付要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	【施設整備補助】本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業である。障害者の高齢化・重度化や家族など介護者の高齢化が進む中、地域における暮らしの場としてグループホームの整備を促進している。また、一定年数を経過して改修が必要となった施設・付帯設備の改修等を進めている。【新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策】市内の障害者支援施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な支援を行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	【施設整備補助】グループホーム等を整備する社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、NPO法人、営利法人等 【新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策】市内障害者支援施設				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	【施設整備補助】グループホームの整備を促進するため、国庫補助による施設整備に併せて、整備加算や初度設備等に対し補助を行うことにより、障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図る。 また、既存施設において大規模修繕を進めることにより、施設利用者の安全の確保を図る。 【新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策】市内の事業所の、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する費用の全部又は一部を補助することにより、感染拡大防止を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	① 社会福祉施設等施設整備費補助金【国庫補助】(補助率: 国1/2、市1/4) 公募のうえ堺市保健福祉施設等施設整備審査会で選定した社会福祉法人等に対し、整備費用を補助する。 ② 障害者グループホーム整備促進事業補助金【市単独補助】 市内で新規開設したグループホームの初度設備等に対して補助を行う。 ・施設整備 (補助基準額10,000千円、補助率10/10) ・初度設備整備(補助基準額 500千円、補助率10/10) ・初期費用 (補助基準額 500千円、補助率10/10) ・改修工事 (補助基準額 2,000千円、補助率 3/4) ③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金【国庫補助】(補助率: 国10/10) 事業所の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する衛生用品、テレワークのシステム導入経費等に要する費用を補助を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	(福)堺あすなろ会、(福)コスモス等					

Ⅲ. 投入量

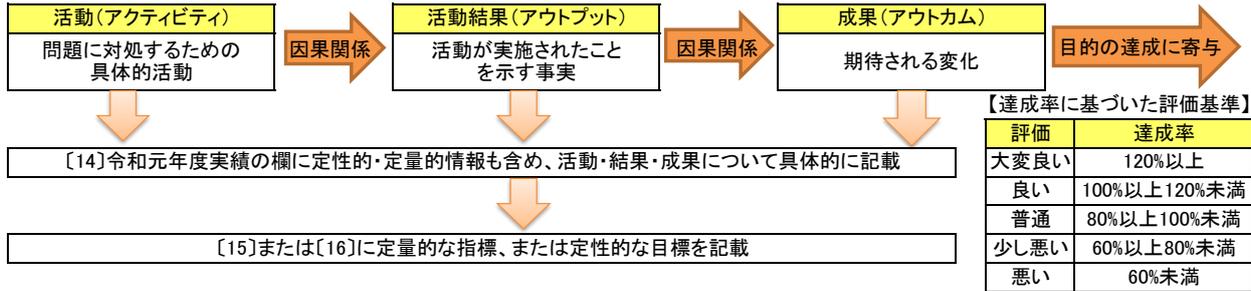
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	158,190	80,364	155,959	76,023	118,660	89,113	155,991	
	主な事業費内訳	社会福祉施設等施設整備費補助金	千円	110,190	53,578	107,959	52,558	89,660	55,200	131,490
		障害者グループホーム整備促進事業補助金	千円	48,000	26,786	48,000	23,465	29,000	27,153	24,244
		新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる補助金等	千円						6,760	4,257
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	73,460	35,718	71,971	35,038	59,772	37,581	91,915
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円	58,000	33,720	57,500	21,700	43,400	22,700	52,500
		その他(基金繰入金)	千円						631	
		一般財源	千円	26,730	10,926	26,488	19,285	15,488	28,201	11,576
	12	人件費(b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050	4,050	4,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	162,290	84,464	160,059	80,123	122,710	93,163	160,091	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者福祉施設整備補助	シート番号	011-133
-------	-------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>障害者の地域生活への移行や障害者の高齢化や重度化、介護者の高齢化(介護力の低下)が進み、在宅で生活を続けていくことへの不安が高まる中、住み慣れた地域で継続して生活を送ることができる「暮らしの場」としてグループホームの整備を進めている。令和元年度は、グループホームの整備とともに、大規模修繕として雨漏りなど緊急的な対応が必要となった施設に対して補助を行った。その結果、令和2年3月末でのグループホームの定員数は昨年度から114人増え961人となった。なお、第5期堺市障害福祉計画では、令和元年度のグループホーム利用人数見込量を802人に設定している。</p> <p>【補助件数の内訳】</p> <p>① 社会福祉施設等施設整備費補助金                      ・大規模修繕(老朽化対策) 1件                      ・創設(グループホーム) 1件 (※1件翌年度に繰越を行っている。)</p> <p>② 障害者グループホーム整備促進事業補助金                      ・施設整備 1件 (※1件翌年度に繰越を行っている。)                      ・初度設備整備 18件                      ・初期費用 7件                      ・改修工事 5件</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金                      ・衛生用品 87件 (※13件翌年度に繰越を行っている。)                      ・テレワークのシステム導入経費 2件</p>						
	15	グループホーム整備箇所数	箇所	目標値	—	—	—
				実績値	9	13	18
				達成率	—	—	—
				評価	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 補助金を交付したグループホームの箇所数。運営法人の意向等があり、目標値の設定は行わない。					
	16	整備したグループホームの定員数	人	目標値	—	—	—
				実績値	50	75	91
				達成率	—	—	—
				評価	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 補助金を交付したグループホームの定員数。運営法人の意向等があり、目標値の設定は行わない。					

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	グループホーム整備箇所数	箇所	9	13	18
	②	上記①にかかる年間経費	千円	84,464	80,123	86,403
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,384,889	6,163,308	4,800,167
備考(算出についての説明等)						
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	整備したグループホームの定員数	人	50	75	91
	②	上記①にかかる年間経費	千円	84,464	80,123	86,403
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,689,280	1,068,307	949,484
備考(算出についての説明等)						

### 業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	<p>障害者の高齢化・重度化や家族などの介護者の高齢化が進む中、グループホームの定員数は大幅に増えたが、重度障害者を受け入れるグループホームが少ない。在宅での支援が困難な重度障害者を受け入れることのできるグループホームを増やすため、ハード・ソフト両面での支援方策を検討する必要がある。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害者福祉施設整備補助	シート番号	011-133
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 重度障害者を受け入れるためには、スプリンクラーや自家発電などの整備が必要となり建設費の負担が大きい。 廃止した場合は、障害者を受け入れるグループホームの整備が進まなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 重度障害者を受け入れるグループホームの整備が進まなくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 令和2年度当初予算において、補助内容と金額を見直しコストを縮減しており、さらなるコスト削減は困難である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は、施設の整備費に対する補助事業であるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 公民連携の推進については、民間で提供する障害福祉サービスに対して補助する事業で手法が限定されている。申請時の提出書類が非常に多いため、ICT活用による効率化は困難。他部局や国、府との連携については、国庫補助金を伴う整備事業は、役割分担ができていますが、堺市独自の事業については、該当しない。他の政令市においても類似の事業を実施しており、サービス水準も同程度である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 障害者の高齢化・重度化や家族など介護者の高齢化が進む中、重度障害者を受け入れるグループホームの確保が課題である。 このため、国庫補助金を活用した整備事業については、重度障害者を受け入れるグループホームを優先している。